



会津産業ネットワークフォーラム経営者会 講演資料

令和5年2月2日

会津地域の挑戦

～広域連携と自治体DX～



▲霧幻峡(三島町) 撮影:高野

福島県会津地方振興局長
高野 武彦(鳴山)

自己紹介

<職務経歴>

- 昭和63年4月 総務部いわき県税事務所
- 平成3年4月 農林水産部水産試験場
- 平成5年4月 商工労働部工業開発課
- 平成6年4月 商工労働部工業課
- 平成9年4月 地方労働委員会
- 平成14年4月 土木部監理課土木企画室
- 平成15年4月 土木部土木企画グループ
- 平成17年4月 知事公室県政広聴グループ
- 平成19年4月 生活環境部総務企画グループ
- 平成20年4月 生活環境部生活環境総務課
- 平成21年4月 会津大学産学イノベーションセンター事務長
- 平成24年4月 農林水産部企画主幹
- 平成26年4月 福島県立医科大学医療研究推進課長
- 平成29年4月 保健福祉部次長
- 令和2年4月 生活環境部政策監
- 令和3年4月 会津地方振興局長

記録的な雨量を観測した「新潟・福島豪雨」の発生から七月で十年、JR只見線全線開通から八月で五十年となる。節目の年に会津から光を放ち、福島を元気にしたい」と意気込む。県と会津地方十三市町村が連携する会津地域課題解決連携会議では地域ごとの課題を見える化する。ともに考え、ともに創っていく」を信条に、各市町村と解決までの段階を共有する考えだ。デジタル変革（DX）では技術の活用方法を探り、会津モデルの構築を目指す。地域の持続可能な発展には歴史や文化を踏まえた施策が重要と考える。農業や伝統産業などにも目を向け、「地域の宝を磨き、魅力を発信していく」と言葉に力を込める。二本松市出身。福島高、山形大人文学部卒、福島大学院地域政策科学研究科修士。生活環境部政策監などを歴任した。

会津地方振興局長
たかの 高野 武彦さん 57



市町村と問題意識共有

▲2021年4月22日福島民報

三面鏡

県会津地方振興局長に就いた

たかの たけひこ
高野 武彦さん



決のスケ
ジュール
感を共有
して進め
たい」と

13市町村と連携課題解決

ーション(DX)については「会津地域が全国のモデルとなるよう取り組みたい」と意気込む。本庁勤務だった昨年3

語る。会津地域はデジタル化への歩みが顕著。デジタル技術で変革を起こすデジタルトランスフォーメ

57月は新型コロナウイルス対策に奔走。ネット上で生配信された県の会見で、発生状況を説明する姿が連日映し出された。

趣味は、書道、茶道など文化系から、スキー、卓球と幅広い。会津での勤務は10年前の会津大以来という。「会津の水、会津の食に慣れると、会津の酒ほどおいしいものはない」と実感している。二本松市出身。福島大学院地域政策科学研究科修士課程修了。57歳。(若松支社・阿部裕樹)

▲2021年5月8日福島民友



会津地域13市町村と会津地方振興局は なぜ広域連携を進めるのか



7人のマスコミが見た会津

11/3(水)祝

13:30~16:20 (会場100)

会場: 会津大学 講堂

YouTube 視聴 100円

プログラム

13:30~14:00 第1部 「7人のマスコミが見た会津の魅力」

14:00~16:20 第2部 「会津DX日新館」

「会津の女性」がみる 会津の未来

12/17(土)

13:30~16:20 (会場100)

会場: 会津大学 講堂

YouTube 視聴 100円

プログラム

13:30~14:00 第1部 「会津の未来」

14:00~16:20 第2部 「会津DX日新館」





データからみた会津 1

◆神奈川県より広い面積に、福島市より少ない人口

○会津地域の総面積 3,078.78km² 神奈川県面積 2,416km²
 ○会津地域の人口総計は239,190人で、会津若松市が約半数の118,322人を占める。

◆高い高齢化率

金山町：県下1位60.11%、昭和村：県下2位55.63%
 三島町：県下3位52.66%、西会津町：県下5位46%
 柳津町：県下6位43.8% ※会津若松市
 県下50位28.92%

◆高い千人当たりの職員数

千人当たりの職員数を見ると、昭和村が40.2人、金山町が37.5人、三島町が28.8人、柳津町が25.2人と奥会津地域が多い。一方で会津若松市は8.2人と他地域に比べ少ない。

◆一人当たりの分配所得

磐梯町が県下2位と高い
 会津美里町50位、柳津町51位、昭和村52位と低い値

◆財政力指数

一番高い会津若松市でも0.62で、その他は0.1～0.39と非常に低い指数値を示している。

表1 会津地域13市町村人口等調べ

区分	人口(人) (R2.1.1 住基)	うち 65歳以上 高齢者	職員数 (R2)	人口千人 当たりの 職員数	面積 km ²	高齢化率 (住基 ベース)	一人当たり 分配所得 (H29)	財政力 指数 (R1)
1 会津若松市	118,322	34,214	966	8.2	382.97	28.92% 県下50位	2,745千円 県下21位	0.62
2 喜多方市	47,354	16,639	514	10.9	554.63	35.14% 県下28位	2,376千円 県下42位	0.37
3 北塩原村	2,722	978	64	23.5	234.08	35.93% 県下22位	2,553千円 県下28位	0.25
4 西会津町	6,155	2,831	126	20.5	298.18	46.00% 県下5位	2,228千円 県下49位	0.21
5 磐梯町	3,443	1,213	77	22.4	59.77	35.23% 県下25位	3,379千円 県下2位	0.3
6 猪苗代町	13,951	5,253	172	12.3	394.85	37.65% 県下15位	2,435千円 県下34位	0.39
7 会津坂下町	15,768	5,552	165	10.5	91.59	35.21% 県下26位	2,507千円 県下31位	0.38
8 湯川村	3,194	1,076	73	22.9	16.37	33.69% 県下34位	2,664千円 県下26位	0.25
9 柳津町	3,297	1,444	83	25.2	175.82	43.80% 県下6位	2,107千円 県下51位	0.19
10 三島町	1,595	840	46	28.8	90.81	52.66% 県下3位	2,412千円 県下38位	0.15
11 金山町	1,998	1,201	75	37.5	293.92	60.11% 県下1位	2,458千円 県下33位	0.24
12 昭和村	1,244	692	50	40.2	209.46	55.63% 県下2位	1,636千円 県下52位	0.1
13 会津美里町	20,147	7,594	213	10.6	276.33	37.69% 県下14位	2,198千円 県下50位	0.28
町村計	73,514	28,674	1,144	15.6	2,141.18			
計(若松除く)	120,868	45,313	1,658	13.7	2,695.81			
会津地域計	239,190	79,527	2,624	11.0	3,078.78			
福島市	277,133	82,105	2,185	7.9	767.72	29.63% 県下49位	3,045千円 県下13位	0.78

出典：『福島県市町村要覧2021』



データからみた会津 2

◆ 会津地域の人口推計

- 何れの市町村も2040年には現在よりかなり少なくなると予測
- 総計で2020年より約5万人少ない179,610人
(なお、磐梯町の値は、希望値)
- 会津管内で一番人口の多い会津若松市も95,000人と10万人を切る予測、喜多方市も3万人台まで減少する。

表2 会津地域の人口推計

	2015年	2020年	2040年
会津若松市	124,062	118,322	95,000
喜多方市	49,377	47,354	33,736
北塩原村	2,831	2,722	1,939
西会津町	6,582	6,155	3,473
磐梯町	3,579	3,443	3,500
猪苗代町	14,709	13,951	9,935
会津坂下町	16,303	15,768	11,157
湯川村	3,207	3,194	2,378
柳津町	3,535	3,297	2,201
三島町	1,668	1,595	870
金山町	2,189	1,998	984
昭和村	1,322	1,244	650
会津美里町	20,913	20,147	13,787
会津地域計	250,277	239,190	179,610

データからみた会津 3

◆ 市町村職員の居住地調べ

- 勤務自治体と居住自治体が異なる職員も多く、災害の規模や状況によっては、居住自治体に登庁し、広域連携として災害対応に当たることも検討を要する。
- 2つの自治体にまたがって生活している職員は、勤務地自治体以外に、居住自治体の状況も実感できる状況にあるため、その感覚を勤務地自治体の行政施策に反映できるという利点がある。

表3 各市町村の居住地調べ (R3.8.24現在)

	職員数	うち市町村内		うち市町村外	
		人数	割合	人数	割合
会津若松市	910	744	81.8%	166	18.2%
喜多方市	543	466	85.8%	77	14.2%
北塩原村	63	29	46.0%	34	54.0%
西会津町	127	97	76.4%	30	23.6%
磐梯町	76	40	52.6%	36	47.4%
猪苗代町	173	153	88.4%	20	11.6%
会津坂下町	165	120	72.7%	45	27.3%
湯川村	64	32	50.0%	32	50.0%
柳津町	83	40	48.2%	43	51.8%
三島町	46	34	73.9%	12	26.1%
金山町	68	55	80.9%	13	19.1%
昭和村	50	44	88.0%	6	12.0%
会津美里町	209	142	67.9%	67	32.1%
会津地域計	2,577	1,996	77.5%	581	22.5%

会津地域にとってDXは必然 広域連携も必然



- 1 **人口減少・高齢化に対応しなければならない。** **指針1**
業務効率化により生み出された「時間」と「人員」を活用して、住民サービスをより充実する。
- 2 **重大な危機**に対し自治体の**対応力強化**を図らねばならない。 **指針3**
東日本大震災と原子力災害、新潟・福島豪雨災害、東日本台風などの大規模災害、新型コロナ対応などの教訓をいかす。
標準化・共通化による**業務効率化**と**広域連携**で**対応力強化** **指針2**
デジタル化しても**行政の最大の使命は「住民の命と財産を守る」**こと
- 3 住民の**生活圏が広域**であれば、**行政サービスも広域**対応

DXについて、国や有識者は、
「Society5.0」とかデジタル社会というが、その議論とは違う



人生100年時代 会津地域自治体広域連携指針



令和4年1月21日

人生100年時代 会津地域自治体広域連携指針



自治体DX
広域連携指針
全国初

決定

会津地域課題解決連携推進会議

<会津地域13市町村>

会津若松市 喜多方市 北塩原村 西会津町 磐梯町 猪苗代町
会津坂下町 湯川村 柳津町 三島町 金山町 昭和村 会津美里町

<福島県会津管内出先機関>

会津地方振興局 会津保健福祉事務所 会津農林事務所
会津若松建設事務所 喜多方建設事務所 会津教育事務所



「全国初」「県内初」の広域連携へのこだわり





<私たちの願い>

会津地域の住民の皆さんが、
誇りを持って会津に暮らし、
豊かで自分らしい人生100年時代を
笑顔で健やかに生きていけるようにしたい



誇りをどう育むか



「自分」を「認める（肯定する）」
住んでいる「地域」を「認める（肯定する）」
そこに「挑戦」する意欲が生まれる



自分・地域を「認める（肯定する）」ことが
「自信」となり、その積み重ねが「誇り」となる。

自分・他者が「認める（肯定する）」分かりやすい方法
「全国初」「県内初」「世界一」「全国一位」など



< 県内初 >

あの災害を忘れない

平成23年7月新潟・福島豪雨災害から10年「あいつの今」

会津17市町村リレー方式パネル展：R3.7.17～9.15

知事と会津17市町村のシンポジウム：R3.8.25

- 実際にやってみる⇒リレー方式パネル展
 - 17市町村でともに考える⇒シンポジウム
- この体験を積み重ね、会津はひとつを実践

「会津はひとつ」というが、具体的な動きがないなあ？

今年も
別メニューで、パネル展、シンポジウムを行います！



タイムスケジュール

13:00 開会
13:05 知事挨拶
13:08～13:25
当時の災害状況や復旧の様子、只見線の魅力を伝える動画上映
13:30～15:00 パネルディスカッション
テーマ「観光資源としての只見線」

パネリスト

高橋延昌 氏（会津短期大学准教授）
横山正樹 氏（だんだん〜でも只見線沿線）
酒井治子 氏（只見線地域コーディネーター）
望 賢季 氏（妻会津郷土写真家）
東瀬賢治 氏（JR会津若松駅長）
高野武彦 氏（福島県会津地方振興局長）

<会津で唯一>

自分がやらないで誰がやる

現在、会津地域17市町村で、3. 11の復興イベントは行われていません。会津地方振興局のみです。

東日本大震災から11年。追悼と復興への想いを込めキャンドルを灯しました。震災を自分事として捉え直し、経験や教訓、災害への備えについてともに考え、未来へつないでいくことが、私たちの責務です。



何にも替えがたい
絆が生まれた。
そしてそれは
さらに磨かれ
彩りを増し
受け継がれ
未来に向かって
輝き出す。

3.11 ふくしま追悼復興祈念行事 in 会津

東日本大震災から11年。追悼と復興への想いを込めてキャンドルを灯します。震災を自分事として捉え直し、経験や教訓、災害への備えについてともに考え、未来へつないでいくことが、私たちの責務です。

輝け!
未来!

2022.3.11 [fri]

復興シンポジウム

県立川口高校生徒による発表、小学校児童による作文朗読、復興と防災についてのディスカッション
会津若松市生涯学習総合センター（會津稻古堂）
多目的ホール（会津若松市栄町3-50） 14:00～



キャンドルナイト

県会津若松合同庁舎正庁
（会津若松市追手町7-5）

復興シンポジウム・キャンドルナイト
YouTubeライブ配信 申込不要 観覧自由 17



ここにいたから
知りました
どこにも負けない
おいしいがある
世界に誇れる
絶景がある
何にも替えがたい
絆がある
ここは私達の
大切なふるさと
パネルの下部には
抽象的な紋様のうねりが描かれています
ふるさとを思うたぐさんの人々の
悲しみと想い
大自然の叫びを表現してみました
喜びと悲しみ
愛しさと希望
見る人それぞれのとらえ方で
魂の叫びを感じてみてください

グラフィックデザイナー 斎藤 志登美

二〇二二年三月十一日十四時四六分
大地が震えた
大津波が押し寄せた
そして原発事故に伴う避難を余儀なくされた
多くの方々に会津地域に来ていただいた
同年七月には新潟・福島豪雨災害にも見舞われた
避難された皆様と会津地域の方々がかつとも
未曾有の二つの大災害と風評を乗り越えよう
輝くふるさとと未来を創ろうと
復興に立ち向かっている
今ここに
一人一人が自分事として捉え直し
ともに考え
未来の世代へ伝えていく大切さを
改めて感じています
復興の歩みの中で育まれた絆
経験や教訓を未来へつないでいこう
やさしさ すこやかさ おいしさあふれる
未来へ向け
県民の皆さんとともに
ひとつひとつ実現できるよう
挑戦を続けてまいります

福島県会津地方振興局長 高野 武彦



現状 ⇒ 会津地域は 広域連携 が 必然

「急激に進む人口減少・少子高齢化」「自然災害・重大な危機への対応力強化」「生活圏が広域」



会津地域の未来予想図

福島県会津地方出先機関×会津地域13市町村
『人生100年時代 会津地域自治体広域連携指針』策定
(令和4年1月21日)

18の指針
と
SDGs

具体化

会津地域自然環境魅力発信事業

◆ 会津地域の宝を守り、磨き、未来へつなぐ ◆

目的

- 会津地域が持つ自然環境などの魅力を広域連携により発信したい！
- 会津地域の皆さんに地域の「誇り」を育み、未来につなげてもらいたい！
- 会津地域外の皆さんに会津地域のファンになってもらいたい！

事業

14市町村巡回パネル展
(7/16～10/10(予定))

+

会津地域自治体広域連携
シンポジウム(11/3)

主催：会津地方振興局

共催：会津若松市、喜多方市、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、会津美里町、只見町



会津地域自然環境魅力発信事業

◆ 会津地域の宝を守り、磨き、未来へつなぐ ◆

背景

- 会津地域13市町村と会津地方振興局は「人生100年時代会津地域自治体広域連携指針」（以下「指針」という。）に基づき、会津地域が有する豊かな自然環境、縄文時代から暮らしの中で育んできた歴史と文化、伝統産業を生かしながら、今生きる私たちの健康増進を図り、未来を担う子供たちへの教育と人材育成を進めるとともに、地域の魅力を発信する取組を進めていく考え。
- さらに、自然と共生し、災害や重大な危機への対応力を高めながら、会津に住む人々、会津に思いを寄せる方々が、多様性と個性を尊重され、人生100年時代を健康で文化的な満足度の高い生活をしていけるよう、広域連携により力を合わせて挑戦していく考え。
- そこで、令和4年度の会津地域課題解決連携推進会議では、新規事業として「**会津地域自然環境魅力発信事業**」を展開し、会津地域の持つ豊かな環境の恵沢を享受し継承を図るとともに、豊かで自分らしい人生100年時代を過ごすため、自分の地域に「誇り」をもって暮らしていくことができる地域づくりを進めることとした。

事業内容

1 巡回パネル展

- 時期：7月10日～10月10日
- 会場：会津地域**13市町村**と**只見町**の道の駅等
- 方法：各市町村リレー方式による巡回するパネル展

2 会津地域自治体広域連携シンポジウム

本事業の集大成及び只見線全線再開通、SDGs等の視点も取り入れながら、会津地域の「**魅力**」の「**再発見**」につなげ、その魅力を力強く発信していくために、シンポジウムを実施する。

- 日 時：**11月3日**（木）13:30～16:00 ※開催日は11/3で確定。時間については調整中



会津地域自治体広域連携シンポジウム 「7人のマスコミが見た会津」

日時等

- ◆ 開催日時 令和4年 **11月3日(木)** 13:30～16:20 (予定)
- ◆ 会場 **会津大学講堂**
- ◆ 対象 会津地域住民、地元企業、自治体職員等 50～100名程度
(実施時点の新型コロナウイルス感染症の状況による)

プログラム内容 (2時間50分程度)

テーマ：「7人のマスコミが見た会津」

<第1部> 会津の魅力を7人のマスコミがプレゼン (約70分)

- 出席者：新聞社：福島民報社会津若松支社長、福島民友若松支社支社長
ラジオ：ラジオ福島会津支社長
テレビ局：FTV・FCT・KFB・TUFの会津の支社長または記者等
- 内容：新聞社(各15分程度)、ラジオ・テレビ局(5～10分)
映像や音声等を活用しながら**会津地域の魅力についてのプレゼンテーション**。

<第2部> 7人のマスコミと会津の魅力を語る (約80分)

- 出席者：第1部の出席者に同じ
会津地方振興局長 (進行役)
- 内容：第1部のプレゼンテーションを基に、**会津地域の魅力や今後の地域づくりについて**、会津地方振興局長を進行役として**パネルディスカッション**を行う。

<その他> 挨拶・総括等 (10分)、休憩 (10分)

会津地域自治体広域連携シンポジウム
7人のマスコミが見た会津
主催：福島県会津地方振興局

11/3(木・祝)
13:30～16:20 (開場13:00)
会場：会津大学 講堂

会費無料
先着100名様
事前申込制
10/28まで

YouTube
ライブ配信
申込不要

プログラム
13:30～14:45 第1部 「7人のマスコミが語る会津の魅力」
14:55～16:20 第2部 パネルディスカッション
※著作権の関係をマレゼンに使用する一部の映像等についてはオンライン配信ができません。ご了承ください。
<パネリストのマスコミの皆さん(左から第1部プレゼン者)>

田野正人氏 福島民報社 社会津若松支社長	小池正博氏 福島民報社 社会津若松支社長	大内 雅人氏 ラジオ福島 会津支社長	鈴木孝雄氏 ラジオ福島 会津支社長	和田智一氏 福島中央テレビ 会津支社長	大橋 忍氏 福島中央テレビ 会津支社長	八代光弘氏 テレビユー福島 会津支社長

<進行役> 福島県会津地方振興局長 高野武彦

観覧申込 下記必要事項を下記メールアドレスに返信ください。
①件名「広域連携シンポジウム観覧」②氏名 ③連絡先

福島県会津地方振興局 地域連携室
電話：0242-29-5214 メール：aiai.chikirenkei@pref.fukushima.lg.jp

共催：会津県民会、喜多方市、北塩原村、西会津町、磐梯町、福島市、湯川町、会津坂下町、柳津町、三島町、金山町、楢川町、会津美里町
後援：福島民報社、福島民友新聞社、ラジオ福島、福島テレビ、福島中央テレビ、福島放送、テレビユー福島



日時等

- ◆ 開催日時 令和4年12月17日(土) 13:30~16:20
- ◆ 会場 会津大学講堂
- ◆ 対象 会津地域住民、地元企業、自治体職員等 50~100名程度

プログラム内容(2時間50分程度)

テーマ: 「会津の女性」がみる会津の未来

<第1部> 7人の会津の女性が、それぞれの会津への思いをプレゼン (約70分)

<第2部> 7人の女性と会津地方振興局長が会津の未来を議論 (約80分)

- | | | |
|--------|--------------|-----------------------------------|
| 新城 希子 | (地域経済 高等教育等) | 末廣酒造(株)専務取締役、元会津大学教育研究審議会委員 |
| 大須賀美智子 | (地域経済) | (有)大須賀家具漆器店 元県人事委員会委員長 |
| 齋藤 記子 | (地域福祉) | 社会福祉法人たちあおい理事長 県人事委員会委員長 |
| 遠藤 由美子 | (歴史文化) | 奥会津書房代表 元県教育委員会委員長 |
| 宮澤 洋子 | (芸術文化) | (株)ナディス取締役 県採用委員会委員 |
| 二瓶 優子 | (地域雇用) | 社会保険労務士法人officeにへい代表社員 県労働委員会公益委員 |
| 横田 純子 | (地域づくり) | 特定非営利活動法人素材広場理事長 県総合計画委員 |

<その他> 挨拶・総括等 (10分)、休憩 (10分)

(注) オンライン (Youtube) による同時配信・録画配信。

会津地域自治体広域連携シンポジウム 主催：福島県会津地方振興局

「会津の女性」がみる 会津の未来

12/17(土) 13:30~16:20 (開場13:00)
会場：会津大学 講堂

YouTube ライブ配信
先着100名様 事前申込制 12/14(水)まで 申込不要

プログラム
13:30~14:45 第1部 7人の「会津の女性」がみる会津の未来
14:55~16:20 第2部 パネルディスカッション

<パネリストの皆さん(左から第1部プレゼン(観客の質問応答))>

横田純子 <small>横田純子(株)代表取締役</small>	齋藤記子 <small>社会福祉法人たちあおい理事長</small>	新城希子 <small>末廣酒造(株)専務取締役</small>	宮澤洋子 <small>(株)ナディス取締役</small>	遠藤由美子 <small>奥会津書房代表</small>	二瓶優子 <small>社会保険労務士法人officeにへい代表社員</small>	大須賀美智子 <small>(有)大須賀家具漆器店代表社員</small>
----------------------------------	------------------------------------	----------------------------------	--------------------------------	------------------------------	--	---------------------------------------

<進行役> 福島県会津地方振興局長 高野政宣

観覧申込 下記必要事項を下記メールアドレス宛にお送りください。
①件名「広域連携シンポジウム観覧」②氏名 ③連絡先
福島県会津地方振興局復興支援・地域連携室
電話：0242-20-5214 メール：aizu_chiikirenkei@pref.fukushima.lg.jp

会場：会津若松市 豊多角南、北塩原村 西会津町、磐梯町、磐梯町、湯川村、会津坂下町、柳津町、三島町、金山町、磐梯町、会津美里町

全国初!!

会津地方振興局 × 会津地域13市町村 × (株)モンベル

人生100年時代 会津・モンベル広域連携共同宣言

(令和4年6月2日)

福島県会津地方振興局、会津地域13市町村、(株)モンベルは、
会津地域の持つ豊かな環境の恵沢を享受し継承を図り、会津地域の皆さんの連帯感を生み出し、
「誇り」をもって会津で暮らしていくことができるよう、広域連携を進めていくことをここに宣言します。

◆ 包括連携協定の締結

この「人生100年時代 会津・モンベル広域連携共同宣言」のほかに、福島県、会津地域13市町村は、(株)モンベルと「包括連携協定」を締結しております。

各市町村とモンベルは、広域連携での取組に加え、各市町村の実情に応じた連携協力も進め、持続可能な地域づくりを進めてまいります。

人生100年時代 会津・モンベル広域連携共同宣言

会津地域には、磐梯湖国立公園、越後三山(只見国立公園)を始め、雄大な磐梯山中梨産地、菅野代産地、阿賀川、只見川等の水産物、美しい田舎風景など、自然と調和した自然と観光があります。こうした豊かな自然環境の下、縄文時代から人々の住み、古くから独特の歴史文化が育まれ、豊かな食文化、歴史的建造物による美しい景観、森林資源の豊か、清涼、味、健康、美容、陶磁器、木工品などの伝統的な地域の産業が発展してきました。また、会津地域は高齢化が著しく、農業人口減少など課題が深刻な問題となっており、さらに、東日本大震災と原子力災害、平成31年7月豪雨、福島原発事故を始め、毎年全国各地で発生する甚大な自然災害や新型コロナウイルス感染症への対応など、重大な危機に対する対応力の強化が求められています。

一方で、会津地域には何よりも健康で長生きしている方が多いというところが強みでもあります。健康長寿は多くの人々の共通の願いです。会津地域の豊かな自然、歴史文化に育まれた四季折々の生活や人々の暮らしと会津で暮らすことができるのが会津地域です。

こうした強みを軸とし、自然災害等の重大な危機への対応力を高め、住むべき地域の環境を回復し、豊かな自然環境、会津地域ならではの暮らし、歴史、文化や風習を守りついで、後世に伝えていく必要があります。そのため、地域力を高め、投資的競争力を持つことができるよう、会津の自然や歴史、文化、地域産業などの地域の宝を継ぎ、将来に向けて活用を進めると同時に、その魅力を国内外に向けて積極的に発信してまいります。加えて、地味観光やSDGsへの取組を進めるとともに、只見線、磐梯西線、会津鉄道やバスなどを活用した広域観光、エコツーリズム、カーブツーリズム等の観光振興を進め、交通人口・観光人口を増やしてまいります。

また、地域の活力の源となる人材の育成も必要です。自らを大地を踏みしめ、草木の香り、川の雫の雫などを感じながら、自然と調和し、自然と生命を大切にすることが育まれます。未来を担う子どもたちが、豊かな自然環境の中で、歴史と文化の学びを享受し、多様な個性を伸ばし、必要な知識と人間性を身につけることができる教育を進めてまいります。

さらには、障がいのある方や外国人住民の皆さん、会津地域に思いを寄せる多くの方々を始め、会津地域に居住していただく皆さんの多様な個性や能力を尊重し、誰もが、不自由なく楽しく暮らすことができるよう、一人一人の力を最大限にしながら、多様な働き方や向かい合いの生き方が可能な地域社会づくりを進めてまいります。

会津県13市町村と福島県会津地方振興局は、こうした考え方を共有し一丸となって広域で連携していただくために「人生100年時代 会津・モンベル広域連携共同宣言」を定め、会津地域の皆さんの皆さん、人権を保障され、人生100年時代を健康で文化的に暮らす高い生活水準の会津地域で実現し、地域経済が持続的に発展できるよう貢献してまいります。

こうした中、「自然環境保全意識の向上」、「子どもたちの生きる力の育成」、「健康寿命の延伸」、「自然災害への対応力の向上」、「地域の魅力発信とエコツーリズムの促進」、「農林水産業の活性化」及び「高齢者・障がい者のバリアフリー実現」の7項目をミッションに掲げる株式会社モンベルと福島県及び会津地域13市町村は、令和4年になって、包括連携協定を締結してまいります。

本日、株式会社モンベル、会津地域13市町村、福島県会津地方振興局は、株式会社モンベルが掲げる「7つのミッション」及び「人生100年時代 会津・モンベル広域連携共同宣言」に基づき、会津地域の持つ豊かな環境の恵沢を享受し継承を図るとともに、地域の長寿の皆さん、地域に関わる皆さんの連帯感を生み出し、誇りをもって会津で暮らしていくことができる持続可能な地域づくりを目標し、広域連携を進めていくことをここに宣言します。

令和4年6月2日

株式会社モンベル 代表取締役 **佐野 勇**

会津岩松市長 **空井 照輝** 喜多方市長 **遠藤 純一**

北塩原村長 **遠藤 和夫** 西会津町長 **俣 友喜**

磐梯町長 **佐藤 孝一** 南会津町長 **前 俊公**

会津坂下町長 **古川 立平** 湯川村長 **三坪 史隆**

柳津町長 **小林 功** 三島町長 **長澤 源成**

金山町長 **押部 源一** 昭和村長 **舟木 章一**

会津美里町長 **杉山 純一** 福島県 会津地方振興局長 **高野 武彦**



▲記念撮影 (令和4年6月2日 於:道の駅あいづ)

福島県、会津地域市町村と(株)モンベルが締結する包括連携協定事項

- 1 自然環境保全意識の向上
- 2 子どもたちの生きる力の育成
- 3 健康寿命の増進
- 4 自然災害への対応力の向上
- 5 地域の魅力発信とエコツーリズムの促進
- 6 農林水産業の活性化
- 7 高齢者・障がい者のバリアフリー実現



巡回パネル展(会津地域自然環境魅力発信事業)について(3/3)

会津地域自然環境魅力発信パネル展 福島県×会津地域

◆ 豪雨災害からの復旧 ◆

3.11と同年に発生したもう一つの災害

平成27年7月21日から24日にかけて発生した豪雨災害は福島県会津地方に大きな被害をもたらした。豪雨災害は「平成27年7月豪雨」「福島豪雨」とも呼ばれる。

豪雨の発生は、会津地方に大きな被害をもたらした。豪雨災害は「平成27年7月豪雨」「福島豪雨」とも呼ばれる。

豪雨災害の被害と復旧

豪雨災害の被害と復旧

豪雨災害の被害と復旧



災害に備えて

豪雨災害の被害と復旧

豪雨災害の被害と復旧

豪雨災害の被害と復旧

会津地域自然環境魅力発信パネル展 福島県×会津地域

◆ 会津に残る縄文の息吹 ◆

縄文細工・からむし織

【縄文・小笠原縄文】

【縄文細工】

【からむし織】

縄文時代のケヤキ巨木発見！

山岳の弥生遺跡？！



縄文時代のケヤキ巨木発見！

山岳の弥生遺跡？！

会津地域自然環境魅力発信パネル展 福島県×会津地域

◆ 会津の仏教文化 ◆

会津の仏教文化は、平安時代初期に奈良から会津を訪れた高僧の傳、一休が磐梯山の寺を創設したことを契機に発達していったといわれています。一休は磐梯山の麓から上り、会津に上る途中の磐梯山に「磐梯山」の寺を創設した。この寺を創設したことが会津の仏教文化の中心となつた。



磐梯寺(湯川村)

福満虚空蔵菩薩園蔵寺(柳津町)

会津地域自然環境魅力発信パネル展 福島県×会津地域

◆ 歴史ある美しい街並み ◆



宮下地区の街並み(三島町)

日本でも貴重な行儀町景観プロジェクト

会津地域自然環境魅力発信パネル展 福島県×会津地域

◆ 会津の伝統工芸 ◆

会津地域では、豊かな自然環境の下、古くから地物の歴史や文化が育まれ、産物や食文化が栄え、祭礼、音楽、伝統、習俗、祭礼、水田文化などの伝統文化の遺産が数多く残っています。この遺産を継承し、発展させることが会津地域の発展につながります。



会津地域自然環境魅力発信パネル展 福島県×会津地域

◆ 住民の皆さんが健康で生き生きと暮らすために ◆

限用高齢者車
お通者度

順位	市町村	高齢者の割合(%)	お通者度
1位	金山町	59.7	17.67
2位	昭和村	56.9	17.06
3位	三島町	54.1	17.00
4位	西会津町	47.7	16.78
5位	只見町	46.6	16.66
	県平均	32.1	12.21



会津地域自然環境魅力発信パネル展 福島県×会津地域

◆ 子どもたちへの教育・人材育成 ◆





地域課題の解決 ⇒ 福島大・会津大・会津短大との連携

「急激に進む人口減少・少子高齢化」「自然災害・重大な危機への対応力強化」「生活圏が広域」

会津地域の未来予想図

福島県会津地方出先機関×会津地域13市町村
『人生100年時代 会津地域自治体広域連携指針』策定

(令和4年1月21日)

18の指針
と
SDGs

具体化

会津DX日新館

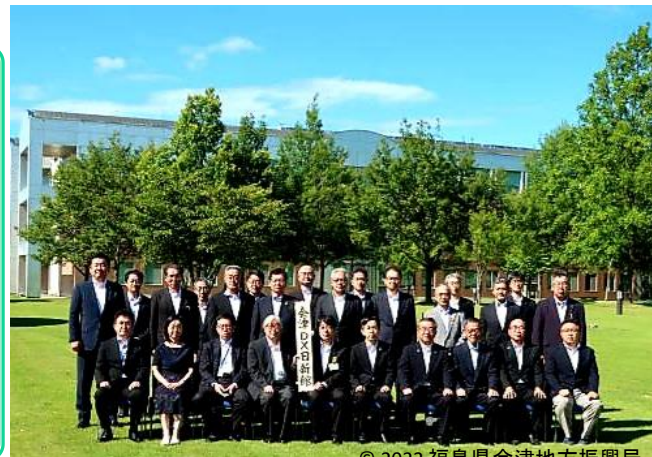
◆ 地域課題を住民に寄り添って把握し、広域連携で解決 ◆

視
点

自治の課題は、住民の中にあり、解決策も住民の中にある。
ゆえに、住民の中に入って行って、住民ニーズ、地域課題を正確に把握し、その解決に向けて住民とともに考え、ともに創ることが重要である。

事業内容

- 1 地域の抱える課題について、各大学がフィールドワーク等の調査研究を行い政策提言。
※ 地域課題把握 → 福島大、会津短大
ICTによる解決策 → 会津大
- 2 調査研究成果を毎年シンポジウムを開催し県内外に発信。
- 3 優秀な政策提言を表彰
県及び市町村の事業として予算化し実行する。





会津DX日新館 令和4年度 調査研究内容一覧

	テーマ	地域課題	参加大学	参加自治体等	成果の横展開を図る自治体
1	地域定着	若年層の地域定着	福島大学、会津大学、会津大学短期大学部	会津地域13市町村	
2	広報	各自治体の広報課題の解決	会津大学短期大学部 産業情報科デザイン情報コース 教授 高橋延昌	会津地域13市町村	
3	鳥獣被害対策	害鳥の追い払いのための手続き期間短縮	会津大学産学イノベーションセンター 教授 畠 圭佑	会津若松市	会津若松市以外の 会津地域12市町村
4	鳥獣被害対策	ツキノワグマ等による被害防止、安心して暮らすための環境整備	会津大学コンピュータ理工学部 教授 齋藤寛 上級准教授 富岡洋一 上級准教授 小平行秀	会津若松市 喜多方市 会津美里町	
5	ICT活用	IP告知端末の活用方法の検討	会津大学産学イノベーションセンター 教授 畠 圭佑	三島町	
6	観光	JR只見線を活用した観光施策	会津大学短期大学部 産学情報科 教授 高橋延昌	金山町、柳津町、三島町	
7	移住・定住	移住・定住及び空家対策	福島大学行政政策学類 教授 塩谷弘康	昭和村	昭和村以外の 会津地域12市町村
8	健康長寿	青壮年層の健康意識醸成	会津大学短期大学部 幼児教育科 教授 渡部琢也	昭和村	昭和村以外の 会津地域12市町村
9	医療・福祉	奥会津地域の医療・福祉の充実	福島大学行政政策学類 教授 鈴木典夫 (協力) 奥会津在宅医療センター 医師 押部郁郎	柳津町、三島町 金山町、昭和村	



草の根DX

会津地方振興局職員による「行政DX」の実践！！
～会津大生とのコラボによるエクセル活用「草の根DX」～

会津地域の未来予想図

福島県会津地方出先機関×会津地域13市町村
『人生100年時代 会津地域自治体広域連携指針』策定
(令和4年1月21日)

18の指針
と
SDGs

具体化

草の根DX

◆ Excel活用し職員の視点でリアルDX実践◆

視
点

○日常の仕事の中で、一番身近なExcelを活用し、自らDXを実践。
○職員の視点で業務効率化を図り、住民サービス向上や政策立案に生かす。
○ICT企業でなくていい。会津大生アルバイトの活用はスピードとコスパが良好。

成 果

5つの提案で3,485分の削減

- 財務事務検査結果集計(240分削減)
- 有害鳥獣捕獲許可のとりまとめ(800分削減)
- 自然公園法に係る許可事務(1,200分削減)
- 地下水調査に係る文書作成(1,040分削減)
- 内部統制リスク管理シートの集計(205分削減)

「こうした取組の積み重ねが、本来あるべき姿であり、DXを成功に導く」(岩瀬県CDO補佐官の評価)





自治体DXとは何か

あいづとみぞう
～会津十三蔵さん一家を例に～



会津十三蔵さんのつぶやきを聞いてみよう。

<会津十三蔵さんのプロフィール>

福島商事の営業部長(59歳) 来年定年退職

妻(55歳・共働き)

長女(結婚して沖縄で生活)

次女(東京の大学3年、就活中)

三女(高校2年生、来年大学受験)

母親(別居、現在入院中、退院したら引き取りたい)

退職したら、これまでの貯蓄に退職金の一部をたして
家を新築したいと考えている。



自治体DXとは何か ～会津十三蔵さん一家を例に～

■ 会津十三蔵さんのつぶやきを聞いてみよう。

- 最近、家族間でもラインでのやりとりが多くなった。
- 新聞やテレビよりも、ライン、インスタグラム、フェイスブック、ツイッターなどから情報を入手することが多くなった。
- アマゾンや楽天などのオンラインショッピングが増えた。
- 市からも電子メールやSNSでの情報が多くなって、回覧板や広報誌など紙が少なくなってきた。
- 生命保険や携帯の更新もオンラインだし、タブレットの上でサインを手書きする時代になった。日常的にオンライン決済になった。
- お姉ちゃん(長女と次女)たちは塾に通っていたが、三女はスタディアプリとかいう、オンラインで勉強している。



- みんなスマホでドラマや映画を観たり、音楽を聴いたり、ゲームをするようになった。
- リビングのテレビよりもテレビの前でスマホを観てるし、俺の自慢のオーディオよりもスマホにイヤホン付けて聞いている。
- 新聞も地元紙は紙だが、全国紙はオンラインに切り替えて、大学3年の次女と共有し就活にも使っている。
- 実家の両親が健康で安全に暮らしているか気になって買ってあげた魔法瓶は、親がお湯を使うとインターネットで知らせてくれるという優れもので超安心だ。
- 今度の土曜日は、SNSで知り合った方々とオフ会がある。イノシシ退治の話が聴けるので今から楽しみだ。
- 日曜日は沖縄に嫁いだ娘(長女)の家族とオンライン会食がある。孫の元気な姿と沖縄のきれいな夕日を見たいので、50インチの4Kテレビを買った。でも、部屋が狭くてほぼ部屋を占領してしまっている。



- 来年は退職だ。妻は55歳なのであと5年は働いてくれる。三女は高校2年生。この機会に家を新築しよう。
- 夫婦二人を基本に、子どもの独立や孫の状況に合わせて間取を変えられるようにしたいし、インターネット環境も快適で空調も一年中過ごしやすく、安全で経済的なオール電化にして、エネルギーは再生可能エネルギーのみでまかない、災害時にはバッテリーとして利用できる電気自動車にも対応できるようにしよう。
- 入院中の母親も、退院したら引き取って、車椅子や介護ベットなども設置して、家で看取ってあげたいな。母親だけでなく、俺も人生の残り40年、100歳まで家で過ごして家族に看取られて人生を終えられるような家にしよう。
- そうだ、建て替えのコンセプトは、『家族が幸せに元気で100歳まで家で暮らせる』ことにしよう。ご近所や親戚、友人が集え、助け合って、何世代も住んでいける家づくりが理想だな。
- でも、ここで問題だ。俺は営業部長だ。休めない。役所に行って手続きするのにも行けば結構時間取られるので休めない。オンラインでできればいいのになあ。」



自治体DXとは何か

■ 現在の自治体DX議論の状況

- ◇ 会津十三蔵さんのつぶやき＝標準的な住民共通のお話
- ◇ しかし、対応できるのは、
会津十三蔵さんのつぶやきの最後の部分だけ！！

「役所に行って手続きするのもも行けば結構時間取られるので休めない。
オンラインでできればいいのになあ」

- いわゆる申請書のハンコを省略するとか、紙を廃止するとかという

「行政手続のオンライン化」の議論は、行政のDXである。

生活の中ではこの部分だけ

自治体DXの課題解決には、

今、国や民間企業が言っている部分だけでは明らかに足りない。
さらに進めなければならない



自治体DXとは何か

<自治体DX議論の中での行政の課題>

会津十三蔵さんの**満足度を高める**ために、
デジタルをはじめあらゆる技術を使って、**どう暮らしやすくしていくか。**

<自治体DX議論での課題認識>

- 会津十三蔵さんの満足度を高める**しくみや技術革新**
→ 行政よりも**民間の部分**
- ◇ 民間はデジタルによる装置は作れる。
自社の会員等、限られた範囲内ではサービスの提供はできる。



- ◆ 全住民が対象となった時に、民間にデータがない
- ◆ そのデータは、役所(自治体)にある



自治体の保有するデータの標準化とオープン化の要請



自治体DXとは何か

■ 会津十三蔵さんの話の振り返り

役所に行って手続きするのもに行けば結構時間取られるので休めない。オンラインでできればいいのになあ。

オンラインショッピング
オンライン決済

オンライン勉強

お湯を使うとインターネットで知らせる魔法瓶
100歳まで家で過ごせて、家族に看取られて人生を終えられる家

再エネのみでまかなう家

災害時にはバッテリーとして利用できる電気自動車

行政
手続

行政DX

(注意) 行政DX ≠ 自治体DX

消費
生活

地域経済
DX

教育

教育DX

地域
包括
ケア

健康福祉
DX

再エネ

エネルギー
DX

消防
防災

消防防災
DX

地域社会DX (スマートシティ)

自治体DX



行政DX・地域社会DXのイメージ

市町村(住民+地域社会)

住民

選挙

選挙

行政の
執行

市町村議会

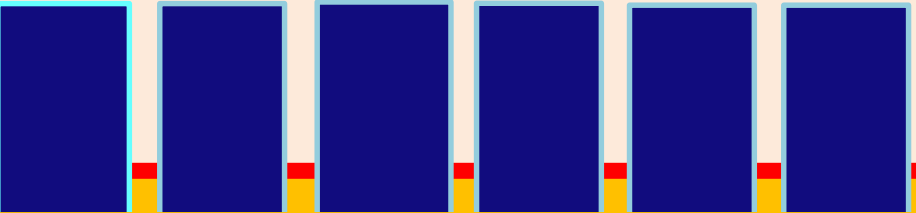
議案提出

議決

市町村長

市町村行政

地域社会DX



住民と行政との連携協力による地域社会DXの取組

健康
福祉
DX

教育
DX

消防
防災
DX

観光
DX

農業
DX

その他
DX

行政DX

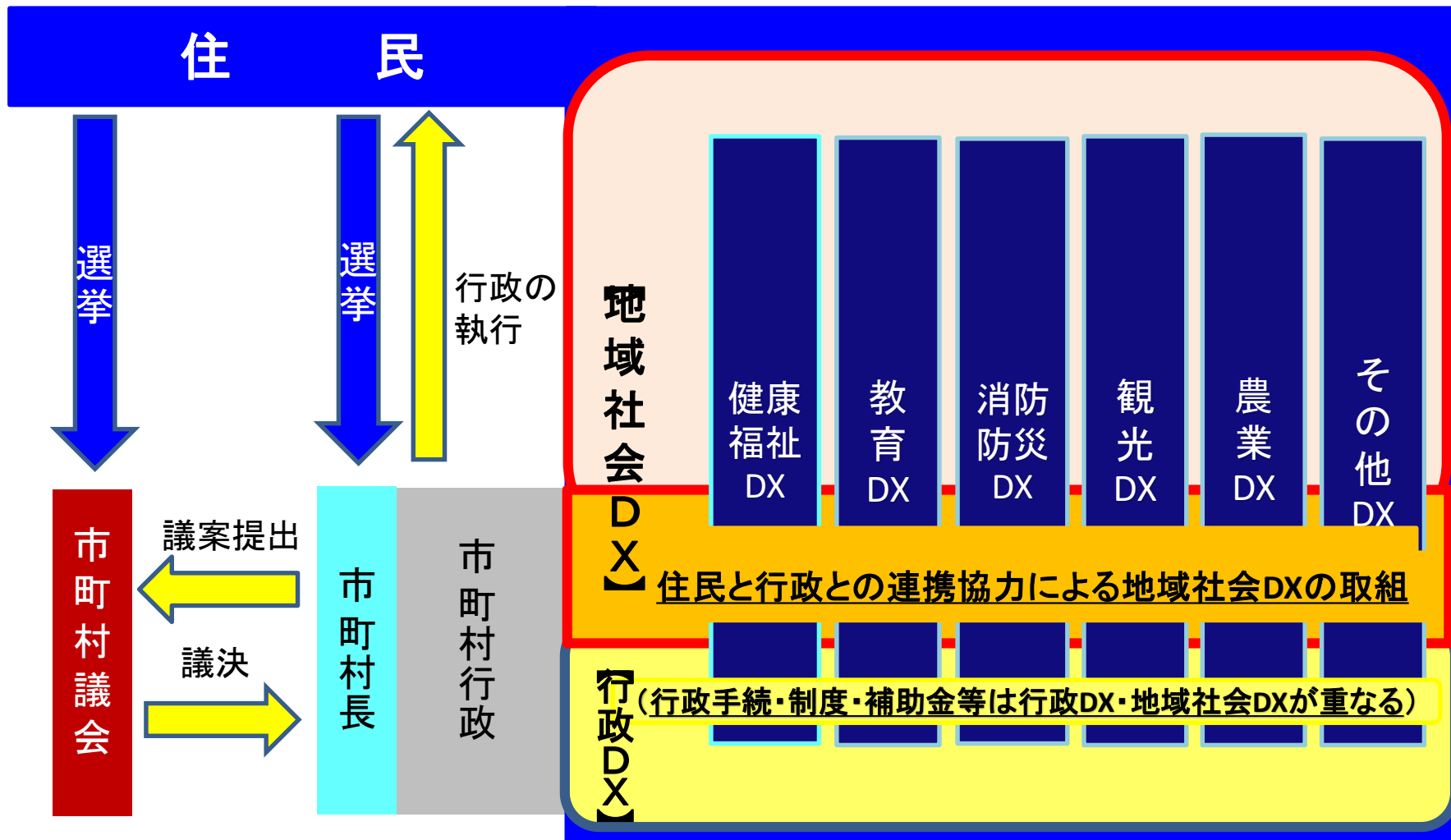
(行政手続・制度・補助金等は行政DX・地域社会DXが重なる)





行政DX・地域社会DXのイメージ

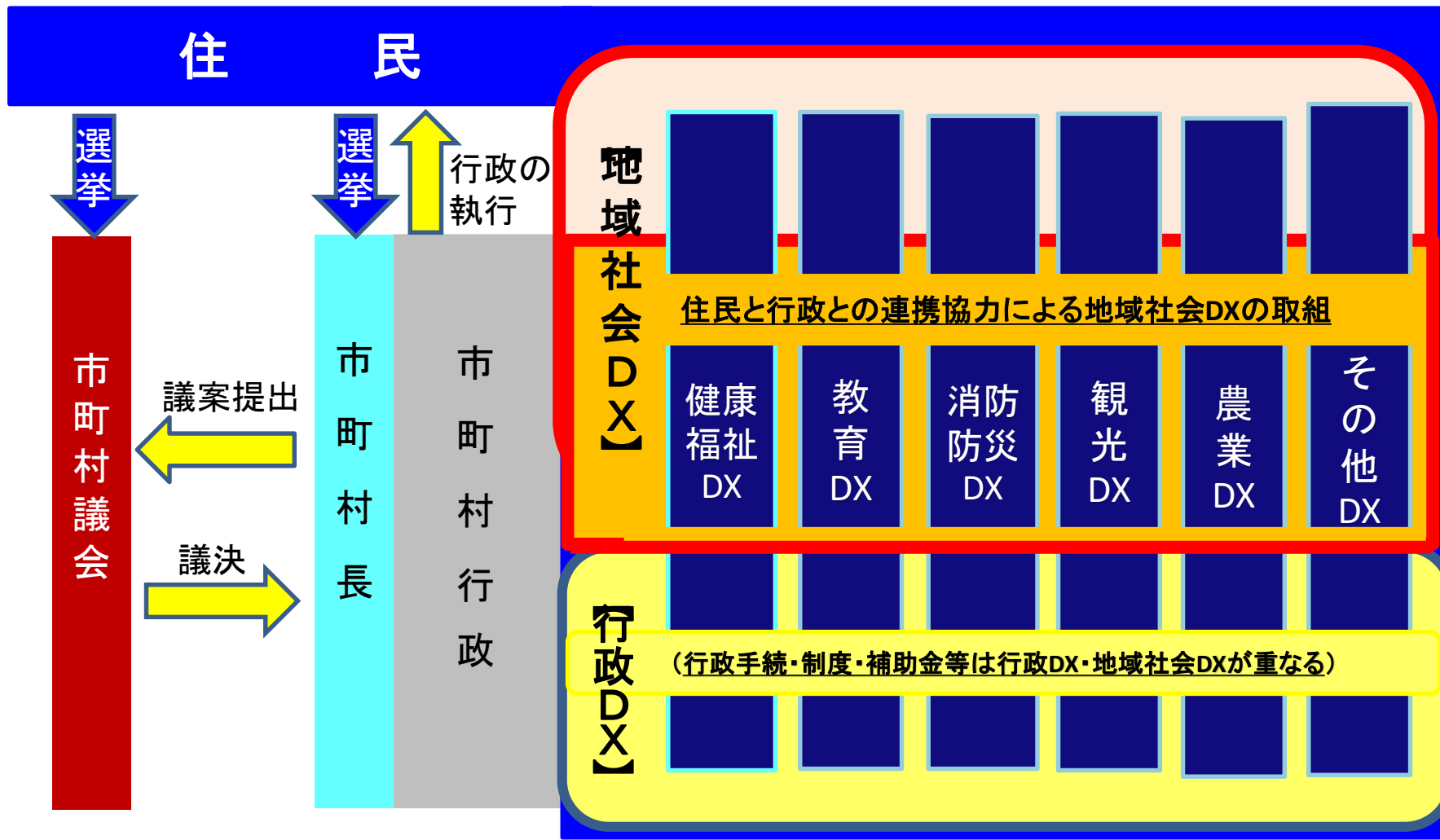
市町村(住民+地域社会)





行政DX・地域社会DXのイメージ

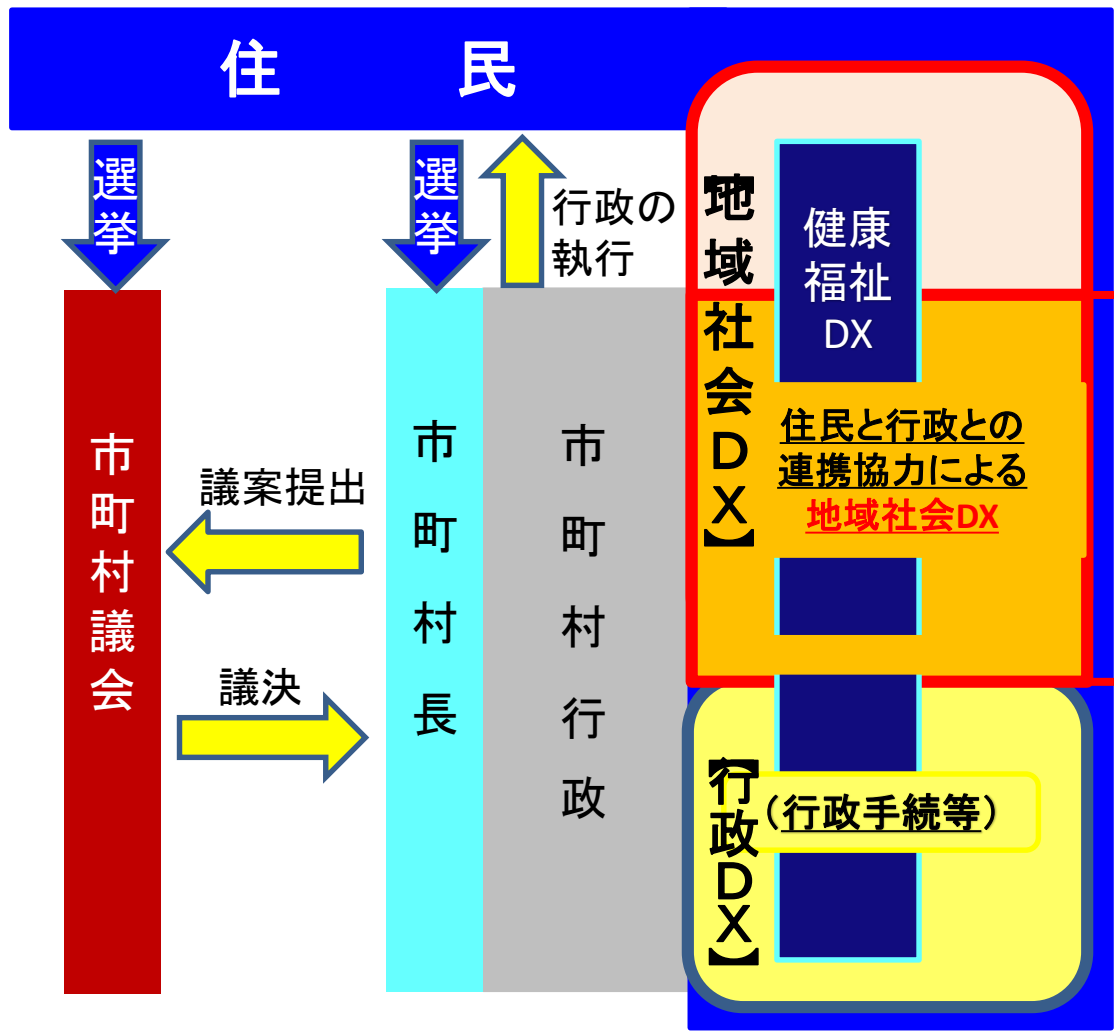
市町村(住民+地域社会)





行政DX・地域社会DXのイメージ

市町村(住民+地域社会)



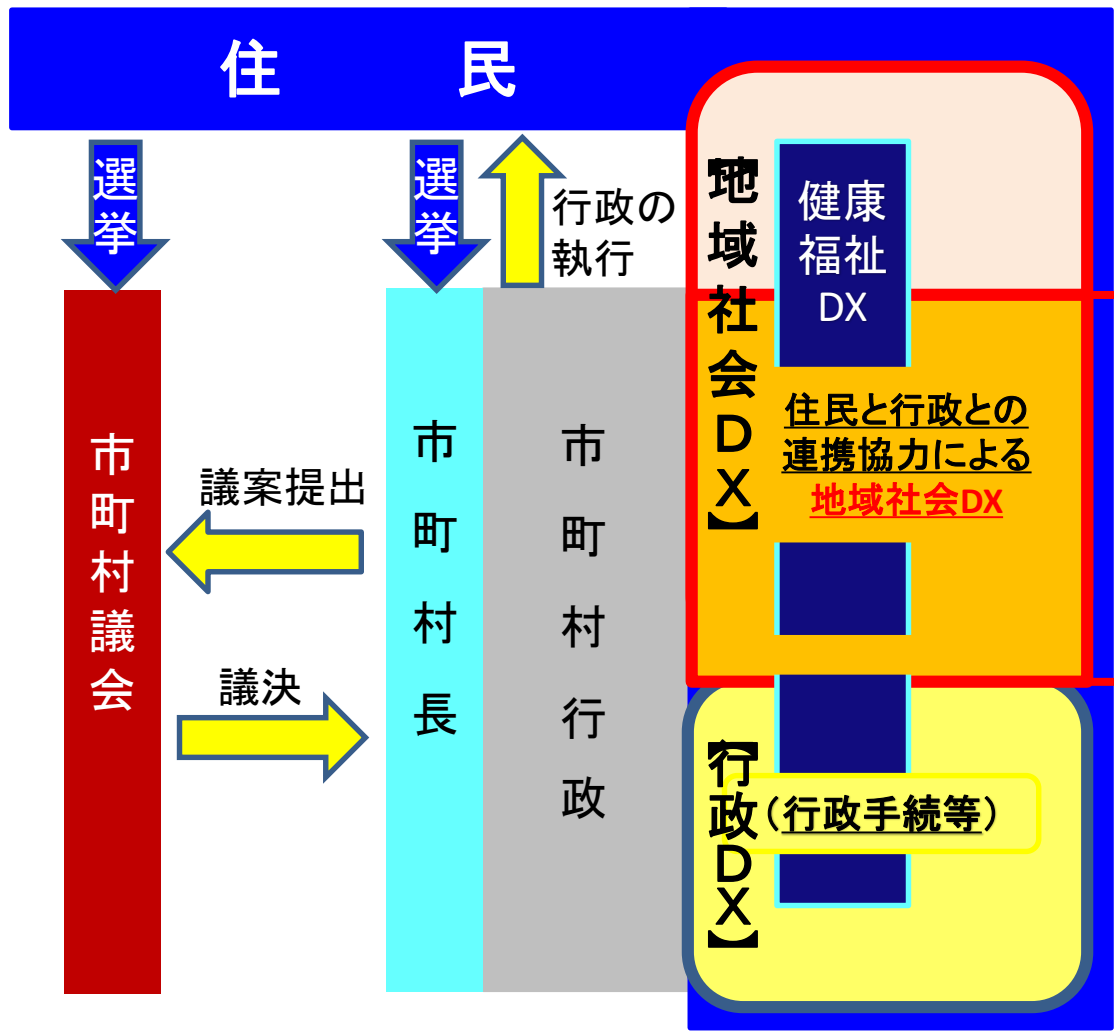
健康福祉DXの事例

<事例>	<主な関係者>
病院会計システム	住民・病院 IT事業者
地域包括ケア 介護認定 訪問介護 病院と高齢者 施設との退院 調整	病院・高齢者施設・介護事業者 IT事業者・行政 住民・医師・薬剤師・看護師・事業者など
健康診断 ワクチン接種	住民 行政



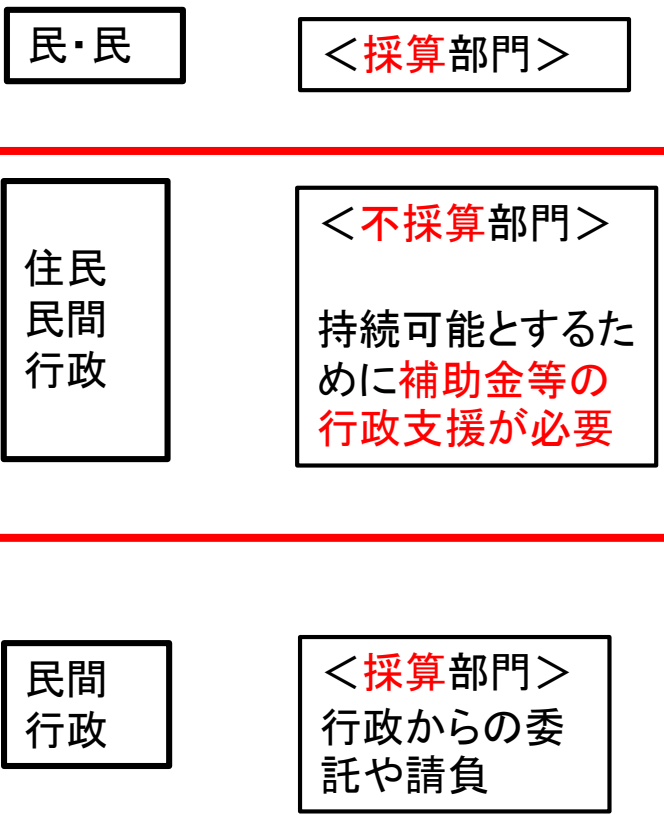
行政DX・地域社会DXのイメージ

市町村(住民+地域社会)



健康福祉DXの事例

<ICT関連事業者との関係>





自治体DXとは何か

指針では産学官連携を積極的に推進しています

ICT事業者と産学官連携でのDXを進めるカギ

- 住民のニーズに基づいてデジタル化することから始める
- ✕ 企業のニーズを住民社会でデジタル化することから始める

＜産学連携の場合＞ 大学のシーズを企業で実装しようとするとう失敗が多い。
企業のニーズに大学のシーズを生かす産学連携は成功の確率が高い。
※会津大学、福島県立医科大学で担当した経験談

指針12

産学官連携による新技術等の創出

デジタル技術や環境技術等を実装できる環境を用意し、企業や大学・研究機関等の積極的な進出を促し、産学官連携による新しい技術等の創出への挑戦を支援し、地域の活力を高めてまいります。

- 会津大学をはじめ、人口規模、自然環境等、**新技術等の実証や実証に適した環境が整っているため、様々な産学官連携による社会実験の適地であり、新技術や特許等の新しい価値の創造が期待**できる。



日本経済新聞

1月12日

木曜日

発行所 日本経済新聞社
東京本社 電話(03)3270-0251
〒100-8056 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 電話(06)7639-7111
名古屋支社 電話(052)243-3311
西部支社 電話(092)473-3300
札幌支社 電話(011)281-3211

2023. 1. 13

春 秋

不良っぼさが売りのロックバンド、
「アナキー」による往年の人氣曲に「団
地のオバサン」がある。俺たちを横目
で見ながら、あんなっちゃやらないと
わが手に説く「一流とエリート」たち
め、という反抗の歌だ。設備は新型で
広場に囲まれた団地は最先端の住居だった。
▼近年、老朽化や高齢化に悩む団地は多い。し
かし、きのうの本紙朝刊「私見卓見」欄が掲載
した大阪府住宅供給公社職員の投稿によれば、
古い建物をうまく生かす再生例も増えている。
団地の一室を食堂にして高齢者が集う場とした
り、空き部屋を若いタレントに貸してにぎ
わい作りに協力を仰いだりと工夫を凝らす。

▼「団地は日本の縮図。社会課題解決のヒント
もここにある」と投稿者は説く。以前取材した
東京の団地は、改装で近くの大学に通う日本人
と外国人が住むシェアハウスに変身した。敷地
に公園を設け地域の人々を呼び込む、駐車場を減
らし貸し菜園を始めるといった実例もある。共
通点は人の交流の舞台となっていることだ。
▼同じ朝刊の1面は、情報技術を使った国主導
の「デジタル街づくり」の多くが成果を残せな
かったとの独自調査を報じている。地域のニー
ズを見極めず外の企業に丸投げしたのが敗因ら
しい。デジタルで何をするか。出発点から地域
の人たちを巻き込めば多様な案が集まり、準備
そのものを通じ人の交流も促せただけだ。

「実験ありき」で割成果なし

検証乏しく事業乱立

国主導のICT（情報通信技術）を使う「デジタル街づく
り」の試みがつまずいている。日本経済新聞の調べによると、
先駆けとなった10年前の地域実証実験・調査の7割弱で成果
が残っていない。地域ニーズを見極めず実験ありきで進
めた結果だ。自治体の安易な企業依存も目立つ。政府はデジ
タル田園都市国家構想（3面きょうのことば）を掲げるが、
検証なき国費投入は新たな無駄を招く。（関連記事5面）

デジタル街づくり

安易な企業依存多く

国費解剖

NIKKEI Investigation

用も進まず18年度に停
止。当時の職員は「利便
性の議論が乏しく見切り
発車だった」と反省する。
総務省は12、14年度
に、スマートシティー事
業の原型となる「ICT
街づくり推進事業」で、
同町含む全国42件に委託
費計35億円を投入した。
日経は委託先に実験や調

実用化を取りやめた実証実験

奈良県高城市

取り組み内容

活動量計データを基に保健師が高齢者に健康指導

理由

市民のニーズが少ない

松山市

市民の健康データを分析して運動などをアドバイス

ランニングコストを出せない

長崎県壱岐市

農家の見守りシステム構築に向けた調査

公的援助がないとコスト負担できず

沖縄県名護市

潮位計データを基にして避難を判断

自然の潮の満ち引きを考慮せず、失敗

沖縄県久米島町

携帯端末を介した農家とホテルの農作物売買

高齢者が多く利用が進まない

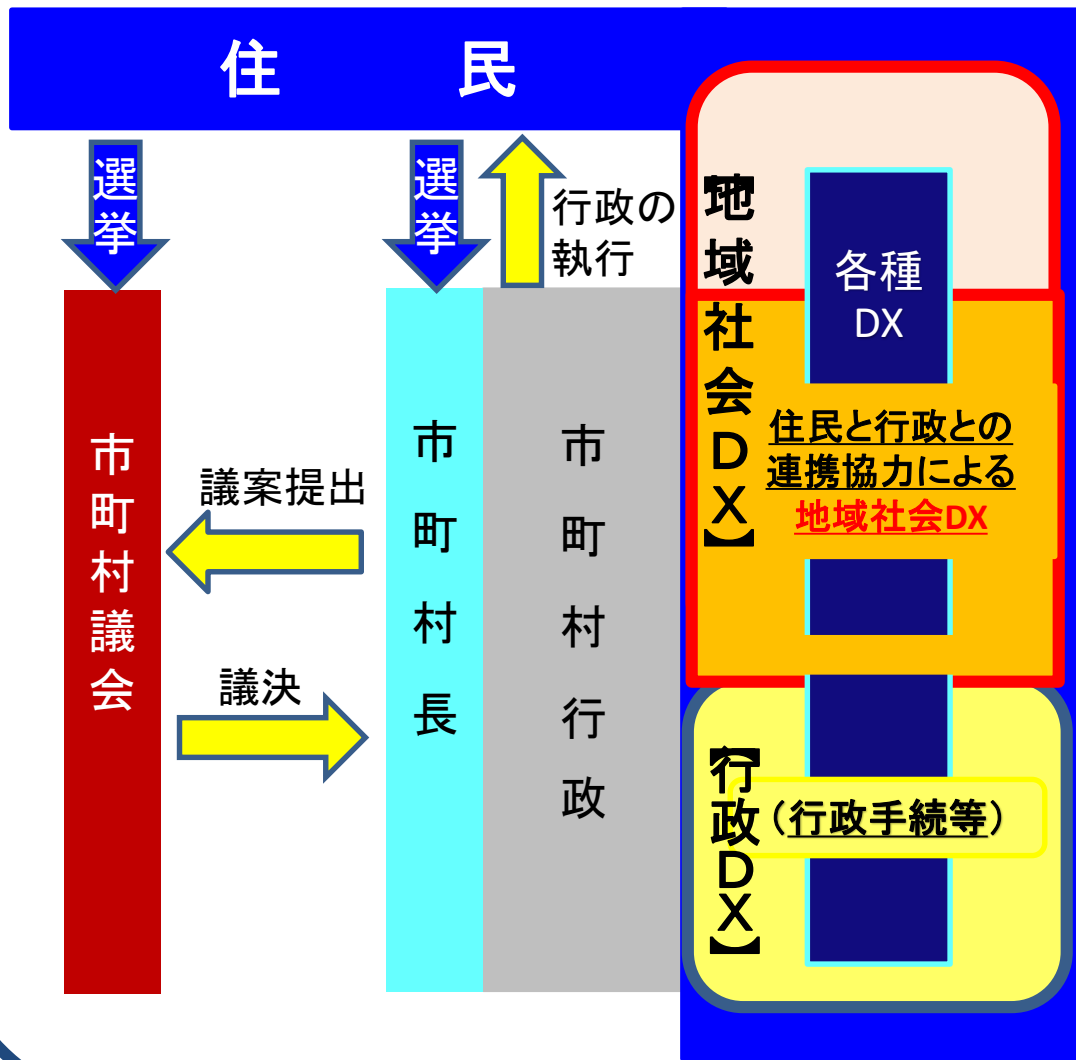
（出所）自治体や当時の担当者の証言を基に作成

離島全域に無線通信網を整え、地元野菜を携帯端末で売買する……。沖縄県久米島町で2013年度にこんな実験が始まった。農家が余った農作物の情報を入手し、島内ホテルに売る仕組み。国が7200万円を出した。だが電波が山林に阻まれ、島の半分で使えなかった。高齢者が多く利



自治体DX事業全体のイメージ

市町村(住民+地域社会)



会津地域課題解決連携推進会議

人生百年時代 会津地域自治体広域連携指針

スマートシティ
産学連携

会津DX日新館
産学官連携

草の根DX
標準化・共通化への取組
(R3:スマートプロジェクト)
(R4:多様な広域
連携促進事業)



自治体DXとは何か

◆ 自治体DX = 「行政DX」と「**地域社会のDX**」（スマートシティ）を**車の両輪**として進めなければ成功しない。

◇ 現時点での一般的な議論 = 行政DXを進め、業務効率化を推進し、**オープンに活用するデータを整理する。**

これでは、**まだ足りない 以下が重要！**

○ **安全・安心なセキュリティ対策**の中でデータを活用し、住民に寄り添ったきめ細かな行政サービスの充実を図る。 **指針4**

最重要

○ **デジタルやアナログも含めて、業務効率化によって生み出された時間や人員を活用し、住民サービスを充実する。** **指針1**

○ 「行政DX」と「地域社会DX」と合わせて「**自治体行政を最構築**」する。

○ **デジタル、アナログ等、あらゆる技術を活用し「顔の見える行政」を実践** 40



■ 現在のDXの取組や議論への5つの疑問と対応

1 現在のDXの取組は「手段が目的化」していないだろうか。

⇒ **タイトルに「DX」の言葉は使わない**

⇒ **デジタルは手段。名前に入れると、手段が目的になってしまう。**

2 現在のDXの議論は、地方の**現状分析**がされているか。

3 現在のDXの議論は、**メリットとデメリットの議論がバランスを欠き、本質をみていない**のではなかろうか。

⇒ **問題の本質を正確に言う**

指針4

指針8

⇒ **押印廃止は、電子申請の妨げという問題ではなく意思決定と責任の所在の問題**

ペーパーレス化は、紙の廃止ではなく、情報の電子データ化の問題 等



■ 現在のDXの取組や議論への5つの疑問と対応 (前スライド続き)

4 わかりにくい言葉の羅列が、住民(国民)の共感を得にくくしていないか。

⇒ **わかりにくい言葉は使わない**

指針5

○ カタカナ語は、一般に認知されている言葉のみ使う。

認知されていないのは言い換える。

RPAは「業務自動化」、BPRは「業務再構築」と説明。

5 自治体の改革の話なのに「自治」の視点がないのではないか。

⇒ **憲法で規定する地方自治の本旨(憲法92条)に基づき、住民福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施すること(地方自治法1条の2)を使命としますと使命を明確化。**

⇒ **新たな住民参加の場の確保と仕組みづくり**

指針7

■ 指針づくりの方針

目的を明確にし、現状と本質を見極め、わかりやすい言葉で
地方自治の考え方に立って方針を策定していく



目 的

会津地域の全ての住民の皆さんが、

人権を保障され、

本文6頁参照

指針9

指針18

人生100年時代を

本文3頁参照

健康で文化的な満足度の高い生活を会津の地域で実現し、
地域経済が持続的に発展できるよう

デジタル技術をはじめ、アナログ的な手法も含め、

本文6頁参照

幸福を実現するあらゆる手法を積極的に活用し、

事務事業の効率化や標準化、地域の課題解決等を

広域連携で進めながら、

本文10～15頁参照

指針1

指針2

住民サービスの充実と地域経済の活性化を図る。

「人生100年時代」と謳う理由

本文3頁参照

■ なぜ、「人生100年時代」とタイトルに入れるのか

- ◇ 国や有識者は、デジタル化による変革は、「Society5.0」といい、狩猟社会(1.0)、農耕社会(2.0)、工業社会(3.0)、情報社会(4.0)に続く、人類社会発展の歴史における5番目の新しい社会と説明するが、一般の人にはよくわからない。
- ◇ 要は、急激な人口減少や少子高齢化を受けて、これまで築いてきた年金や医療、介護等の社会保障制度の仕組みや、高度経済成長を経て構築されてきた雇用関係、更にはそれに加えての情報社会や脱炭素社会に対する産業構造等の変化など、**今後到来する「人生100年時代」というこれからの未来に向けて、現在の仕組みのままでは対応しきれず、新たな仕組みが必要となってきた。**
- ◇ **したがって、住民の皆さんが「人生100年時代」を個々の人権が保障され、健康で文化的な満足度の高い生活を実感し、地域経済が持続的に発展できるよう、デジタル技術、環境技術等あらゆる手法を用いて自治体DXを進めていくものであると考えた。**

<参考>人生100年時代について（「人生100年時代構想会議中間報告」より引用）

- ある海外の研究では、**2007年に日本で生まれた子供の半数が107歳より長く生きると推計されており、日本は健康寿命が世界一の長寿社会**を迎えています。
- 人生100年時代に、高齢者から若者まで、全ての国民に活躍の場があり、全ての人が元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会をつくることが重要な課題となっています。
 - ※日本人の平均寿命 → 戦前:男女ともに40代であったものが、1947年:男女ともに50代(男50.06歳 女53.96歳)、2020年:女性87.74歳、男性81.64歳、ともに過去最高を更新



目 的

会津地域の全ての住民の皆さんが、

人権を保障され、

本文6頁参照

指針9

指針18

人生100年時代を

本文3頁参照

健康で文化的な満足度の高い生活を会津の地域で実現し、
地域経済が持続的に発展できるよう

デジタル技術をはじめ、アナログ的な手法も含め、

本文6頁参照

幸福を実現するあらゆる手法を積極的に活用し、

事務事業の効率化や標準化、地域の課題解決等を

広域連携で進めながら、

本文10～15頁参照

指針1

指針2

住民サービスの充実と地域経済の活性化を図る。

「デジタル技術をはじめ、アナログ的手法も含め」とは

- ◆ デジタル技術は単純作業を大量に処理することが可能
- ◆ 目的を実現するためにデジタル技術が最適であればデジタル技術を使い、その他のより最適な手法があれば、それによります。

<例示>

- **業務の見直し**で足りれば、無理にデジタル技術を使う必要はない。
- **規制緩和策**で対応する方法
- **行動経済学的手法**による行動変容
- **アナログ的手法** (右写真)
会津若松市の庁舎案内
テープの色分けによる優れたもの

※ IT技術を使うと受付でQRコードをスマホで読み、アプリダウンロードして、行き先を入力し、音声ガイダンスや地図アプリで案内するなどになるが、多額の予算を使って対応する必要はないという好事例





目 的

会津地域の全ての住民の皆さんが、

人権を保障され、

本文6頁参照

指針9

指針18

人生100年時代を

本文3頁参照

健康で文化的な満足度の高い生活を会津の地域で実現し、
地域経済が持続的に発展できるよう

デジタル技術をはじめ、アナログ的な手法も含め、

本文6頁参照

幸福を実現するあらゆる手法を積極的に活用し、

事務事業の効率化や標準化、地域の課題解決等を

広域連携で進めながら、

本文10～15頁参照

指針1

指針2

住民サービスの充実と地域経済の活性化を図る。



「事務事業の効率化や標準化、地域の課題解決等を広域連携で進めながら、住民サービスの充実と地域経済の活性化を図る」とは。

【指針1】業務効率化と住民サービスの充実

業務の効率化と住民サービスの充実はセットで行います。そのため、常に志を高くもって、住民の視点で行政を行ってまいります。

【指針2】広域での業務の標準化・効率化

会津地域13市町村が共同で業務効率化に取り組み、「広域での業務の標準化・共通化」を実施し、住民サービスの充実を図ります。

- 行政DXで進める効率化は、その結果として生み出された時間や人を活用して、住民サービスの何が新たにできるのか、または住民サービスの何が充実するのかという住民サービスの質を高めていくことが目標
- 単に、業務の効率化が図られ、職員の仕事が楽になったという職員満足だけが成果であってはならない。

⇒ ICT化ではなく、真にDXせよ！



「事務事業の効率化や標準化、地域の課題解決等を広域連携で進めながら、住民サービスの充実と地域経済の活性化を図る」とは。

判断基準

- ◆ 業務の管理者は、業務改善の案が部下職員から上がってきた場合には、
 - ① この改革によって、どんな住民サービスが新たに図られるようになるのか、
 - ② または充実するのかを確認することが大事であり、仮にそうでない場合には適切に指導すべき。
- ◆ つまり、デジタル化によって、教育、医療・福祉・介護、文化芸術、災害対応、生活支援等々、**アナログの手法が必要な行政サービスを充実**していくということである。

自治体DXとは、

「デジタル技術によって、アナログの行政サービスを充実させる」とも言える。

または

「アナログの行政サービスを充実するために、デジタルで効率化できる部分をデジタル化する」とも言える。

目指す姿

本文32頁

- 自治体DXの結果が、住民の皆さんに評価される状況は、住民の皆さんが次のような実感を抱いたり、住民からの声が聞こえてきたとき。

「いちいち届出に役所に行かないで家で済むようになって良かった」

「スマホで簡単なことは夜中でも（役所に）聞ける」

「今までより、役場職員が街に出てくるので、町の職員と話す機会が増えた」

「県も市町村も住民に足を運んでくれる機会が増えた」

「役場に行くといつでも役場職員と話しながら何でもできる」

「困ったら、役場に行けば話を聞いてくれるから安心だ」

「困った時は町の〇〇さんに聞けばなんとかなるよ」（職員の名前が出てくる）等

以上のような実感を住民がもてたとき、そういう声が住民から聞こえたときが、DXの取組が評価されたとき。

そのために、デジタル技術をどう活用していくかが求められている。



本文2~4頁参照

自治体DXの定義

- ◇ 自治体DXとは、「**住民サービスの向上を図るために、デジタル技術を活用して『県・市町村の再構築』を行い、地域経済の持続的かつ健全な発展と住民の幸福な生活の実現である**」と定義

県・市町村の再構築とは

- ◇ 地方分権改革のときのいわゆる「平成の大合併」のような**市町村合併を目指すことではない**。
- ◇ 急激な人口減少、少子高齢化が進む中で、**現在の市町村の枠組みを維持しながら、デジタル技術等あらゆる手法を活用して住民サービスの充実を図るという「挑戦」**である。

県・市町村の再構築の必要性

- ◇ 「**人生100年時代**」という**未来に向けた新たな仕組みづくり**
急激な人口減少や少子高齢化を受けて、これまで築いてきた年金や医療、介護等の社会保障制度の仕組みや、高度経済成長を経て構築されてきた雇用関係、更にはそれに加えての情報社会や脱炭素社会に対する産業構造等の変化など、**今後到来する「人生100年時代」というこれからの未来に向けて、現在の仕組みのままでは対応しきれず、新たな仕組みが必要**となってきた。
- ◇ **重大な危機への対応力強化**
東日本大震災と原子力災害、新潟・福島豪雨災害、東日本台風などの福島県を襲った大規模災害、新型コロナ対応などの**重大な危機に対する自治体の対応力の強化**
- ◇ **新たなネットワーク、コミュニティへの対応**
これまでの**町内会や学校、職場といった地縁関係を中心としたコミュニティと対話**することにより施策を構築してきたが、**近年、SNS等で結びついた新たなネットワークによる複数のコミュニティ等との対話も求められるよう**になってきた。



1 会津地域13市町村と福島県会津管内出先機関の使命

◇ 会津地域13市町村と福島県会津管内出先機関は、憲法で規定する**地方自治の本旨に基づき、**

住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政サービス向上に努めることを使命とします。

根拠： 憲法92条、
地方自治法1条の2

2 会津地域自治体広域連携の目的

◇ 会津地域13市町村と福島県会津地方出先機関は、会津地域の全ての住民の皆さんが、**人権を保障され、人生100年時代を健康で文化的な満足度の高い生活を会津の地域で実現し、地域経済が持続的に発展**できるよう、**デジタル技術をはじめ、アナログ的な手法も含め、幸福を実現するあらゆる手法を積極的に活用**しながら、事務事業の効率化や広域連携の再構築等を進め、**住民サービスの充実と地域経済の活性化**を図ってまいります。

3 会津地域自治体広域連携指針

◇ **自治体DX＝「行政DX」＋「地域社会DX(スマートシティ含む)」**

- 行政DXを進め、業務効率化を推進し、オープンに活用するデータを整理するとともに、安全・安心なセキュリティ対策の中でデータを活用し、住民に寄り添ったきめ細かな行政サービスの充実を図る。
- **業務効率化によって生み出された時間や人員を活用することで住民サービスを充実し、地域社会DXと合わせて自治体行政を最適化する。**

◇ **指針実行にあたっての基本的考え方**：**住民視点で実行する**

- (1)「**住民視点があれば、真の付加価値は生まれない**」という考え方にたって、まず**住民や地域**が求めるサービスは何かを考える。
- (2) **既存概念にとらわれない**で現状をとらえ直す。
- (3) **何を目指すのか、当事者意識をもって、自ら考え行動**する。

行政DX

本文9～15頁

【指針1】業務効率化と住民サービスの充実

業務の効率化と住民サービスの充実はセットで行います。そのため、常に志を高くもって、住民の視点で行政を行ってまいります。

- **いつでも、どこでも、住民の皆さんが行政手続き**ができるようにする。
- マイナンバーカードの導入課題に対応しながら、取得率100%を目指す。
- 人生100年時代を生きる住民に寄り添い、住民が満足できる身近な行政サービスを展開する。
- **行政DXで進める効率化は、その結果として、住民サービスの何が新たにできるのか、または住民サービスの何が充実するのかという住民サービスの質を高めていくことが目標**である。
単に、業務の効率化が図られ、職員の仕事が楽になったという職員満足だけが成果であってはならない。

【指針2】広域での業務の標準化・効率化

会津地域13市町村が共同で業務効率化に取り組み、「広域での業務の標準化・共通化」を実施し、住民サービスの充実を図ります。

- **広域で標準化・共通化を図るべき事務は、共同で行うことで効率化を進め、住民サービスを更に高めることも必要。**
- 13市町村の事務事業について相互に見直しを図り、対応していく。
- **「会津はひとつ」を念頭にした広域連携**を図る。

行政DX

本文16～18頁

【指針3】災害等危機への対応

自然災害や感染症等、地域の危機に迅速・的確に対応し、地域住民の生命と財産を守ってまいります。

- デジタル技術がどんなに進んでも「**住民の生命と財産を守る**」という**自治体行政の使命は不変**である。それを広域でどう対応するのか。広域連携による災害対応においてデジタル技術をどう活用していくのか、検討を進め、対応していく。
- 各自治体とも、少ない職員で災害等の危機に対応しなければならないため、非常時の場合には、
広域連携として災害対応に当たることを前提に、事務処理の共通化や共同化を図っていく。
- 特に、人口密度が非常に低い地域での安否確認や避難誘導、災害後の生活支援等にどのようにデジタル技術等を活用するのかを検討し、実行していく。

【指針4】情報・データの有効活用と個人情報の管理

住民の皆さんから得た様々な情報をデータとして有効に活用しながら、住民サービスの充実を図ってまいります。また、十分な情報セキュリティ対策を講じるとともに、個人情報を適切に管理してまいります。

- 個々の住民の利便性が高まれば高まるほど、扱う個人情報の量は多くなり、講ずべきセキュリティのレベルも高まる。その**利便性と個人情報保護のバランスは重要**。行政サービスの充実に併せて、その情報管理やセキュリティ対策は、リアルタイムで適切に対応していかなければならない。
- DXの議論には利便性という**メリットだけが強調される傾向にあるが、デメリットの部分にもしっかりと目を向け、どうすればデメリットを克服できるかセットで考え実行**していかなければならない。
- ファイリングシステムを活用するなどのデータ管理の効果的手法等についての検討・実践、**データや科学的な証拠に基づく施策立案(EBPM)を進めていく必要がある。**

行政DX

本文18～19頁

【指針5】広報広聴の強化と説明責任

住民の皆さんにわかりやすく、情報を的確に伝えてまいります。また、住民の皆さんの声を良く聴き、説明責任を果たしながら、政策を決定してまいります。

- わかりにくい言葉は使わない。カタカナ語は、一般に認知されている言葉のみ使う。認知されていないのは言い換える。例えば、RPAは「業務自動化」、BPRは「業務再構築」と説明。
- 自治体DXの効果が住民福祉の向上にあるのだから、何がどのように変わり、どのように生活等が良くなるのかをわかりやすく広報していくことが大切。
- 今後、AI(人工知能)等デジタル技術を活用した広聴がますます盛んになると思われるが、それを効果的に自治体施策に位置づけ、住民の生の声を聴き、説明責任を果たしながら事業化していく。

【指針6】新しい課題への対応

時代や状況の変化に応じて、新しい課題が生まれることがあります。それらに迅速かつ弾力的に対応するとともに、状況に応じた柔軟な対応をしてまいります。

- 自治体DXは、国において改革期間を示されているものの、そう簡単に実現できるものではない。行政事務の一つ一つに課題があり、その障壁の高さや解決までの道のりは違ってくる。
- 経済社会情勢の変化などに敏感に対応し、スピード感をもって取り組むものは、スピーディに、腰を据えて取り組むべきものは、じっくりと腰を据えて進め、進捗状況を住民の皆さんに「見える化」しながら進めていく。



行政DX

本文19～20頁

【指針7】新たな住民参加の場の確保と仕組みづくり

SNSやリモート会議の普及等により、新たな住民参加の場を整備する必要があります。また、SNSによる新たなコミュニティの形成や会津地域に関わる様々な方々が、会津地域の行政に参加できるよう、住民参加の機会の確保やその仕組みづくりを進めてまいります。

- 人生100年時代に向けた地域づくりにあたり、住民参加型行政システムの構築は重要である。
- 人生100年時代に向けて「**様々な住民参加の方法によって、その合意形成を図って行く仕組みを構築し、住民一人一人が、生き甲斐をもって幸福に暮らせる地域社会、個々の住民が自分らしく生きることができる社会**」を構築することが重要。
- 住民説明会、パブリックコメント、審議会等の公募などの従来からの住民参加の仕組みに加え、デジタル技術を活用した住民参加の仕組みも併用しながら進めて行くことが大切である。
- **自治体行政の課題は、住民の中にあり、そこに解決策もある。**
行政DXの推進によって生み出された時間を活用して、自治体職員がもっと住民の中に出ていき、積極的に住民の意見を聴く姿勢がないところに、住民参加の機運は醸成されない。
自治体職員が住民の中にとけこみ、住民とともに考え、ともに汗をかきながら地域づくりを進めていく。

行政DX

本文20～23頁

【指針8】職員の働き方改革

職員が、住民の皆さんに積極的にサービスを提供することに生きがいをもち、わくわくして働き、目の前の課題に果敢にチャレンジしていけるよう、職員の働き方改革を進めてまいります。

- 自治体職員になったときに抱いた、地域住民の幸福や地域社会の発展を願い、それに自ら貢献していきたいという思いを胸に、わくわくした気持ちで目の前の行政課題に果敢にチャレンジ（挑戦）できるよう、職員の働き方をサポートしていく。
- 業務効率化により、高付加価値業務へ職員を配置。職員でなければできない住民との対話や政策立案など自治事務の根幹にかかわる業務に集中。
- 対面・非対面を併用した効率的な行政運営により、行政との意見交換等への住民参画をさらに促進し、政策形成能力を高める。

【指針9】デジタル格差の是正

行政DXを推進するに当たり、デジタル技術を活用できる住民とそうでない住民がいることから、デジタル技術をうまく活用することができない住民であっても受ける行政サービスに格差が生じないように対応します。また、行政DXの推進により、新たな地域格差が生じないように取り組んでまいります。

- 年齢や身体的な理由、デジタルへの苦手意識・抵抗感、外国人住民等、住民がおかれている様々な環境へ配慮し、提供される行政サービスに格差が生じないように対応していく。
- 行政DXの推進によって、新たな地域格差が生じたのでは、自治体DXを進める意味はない。各地域の実情をしっかりと把握し、スケジュール感を住民と共有しながら、新たな地域格差が生じないように進めていく。



地域社会DX

本文24～26頁

【指針10】安全で安心な生活を支える仕組みづくり

デジタル技術をはじめ、あらゆる手法を活用し、教育、健康福祉、自然災害、消防・防災、生活交通等、安全で安心な生活を支える分野において、住民の皆さんが健康でいきいきと自分らしく家族や大切な人とともに暮らしていけるよう進めてまいります。

- 学校を核とした地域づくり、ICT活用した教育の格差是正、SNS等のトラブルに巻き込まれない自立性 等
- 地域包括ケア、在宅医療の充実、データを活用した健康管理、子どもの安全と安心等
- デジタル技術による災害情報提供、デジタル技術を活用した防災訓練等による防災意識の向上 等
- デジタル技術等を活用したモビリティサービス等

【指針11】持続可能な社会の形成

デジタル技術や環境技術など、あらゆる手法を活用し、地球温暖化への対応やSDGsへの取組、エネルギー等の分野において、社会、環境、経済が循環する持続可能な社会の形成に向けて取組を進めてまいります。

- デジタルを活用した脱炭素社会への取組、地球温暖化対策、再エネ推進、廃棄物処理 等
- SDGs教育旅行やワーケーションなど、SDGsの学びを深めるとともに、交流人口・関係人口の拡大を図る。
- デジタル技術等を活用した自然環境の保全と素晴らしい自然環境の情報発信 等

【指針12】産学官連携による新技術等の創出

デジタル技術や環境技術等を実装できる環境を用意し、企業や大学・研究機関等の積極的な進出を促し、産学官連携による新しい技術等の創出への挑戦を支援し、地域の活力を高めてまいります。

- 会津大学をはじめ、人口規模、自然環境等、**新技術等の実証や実証に適した環境が整っている**ため、様々な **58**
産学官連携による社会実験の適地であり、**新技術や特許等の新しい価値の創造が期待**できる。

地域社会DX

本文27～28頁

【指針13】地域産業の活性化

会津地域を支える農業や伝統産業をはじめ、建設業、製造業、観光業等、地域の産業において、デジタル技術や環境技術等を積極的に活用した異業種交流や学術研究機関等との連携協力による新技術等の創出への挑戦を支援し、地域の活力を高めてまいります。

- 農業、伝統的な地場産業をはじめ、観光関連産業、建設業、電子部品・デバイス・電子回路関連産業、医療用機械関連産業等、地域の産業において、**デジタル技術や環境技術等による異業種交流や学術研究機関等との連携協力による新しい技術等の創出への挑戦を支援し、地域の活力を高めていく。**
- **地域産業の技術継承と後継者育成に加え、国内外への情報発信や更なる地域ブランド力の向上・販路拡大**などによる産地育成にも、デジタル技術や環境技術などを積極的に活用していく。

【指針14】交流人口・関係人口の拡大

地域の歴史文化など地域の宝を磨き、将来に向けて利活用を進めるとともに、各産業が連携して文化観光施策を展開し、交流人口・関係人口の増加に取り組んでまいります。

- 会津の自然や歴史、文化、地域産業などの地域の宝をいかし、教育旅行の再興や、JR只見線、JR磐越西線、会津鉄道、野岩鉄道の利活用促進による広域観光、マイクロツーリズム、ヘルスツーリズム、グリーン・ツーリズムなどにもデジタル技術等を活用し、観光施策を進めていく。
- 県内でも利用者が多い道の駅や観光地などを活用しながら、地域の文化や歴史遺産などの地域の宝をデジタル技術の活用により効果的に発信するなど、**観光施策の積極的な展開により、交流人口・関係人口を増やしていく。**

地域社会DX

本文28～29頁

【指針15】文化芸術の振興、多様な働き方、新たな地域活性化

デジタル技術等を活用した文化芸術の振興や多様な働き方・生き方が可能となる社会づくりを進めるとともに、新たな地域活性化への取組を推進します。

- 縄文時代から続く会津地域ならではの暮らし、歴史、伝統文化や風習等を守りいかし、**後世に残していく必要がある**。地域力の維持及び発展に向け、更には世界的な競争力を持って地域の宝を磨き上げていくためには、**個々の文化や風習がとても重要**になってくる。
- ネットワーク型の博物館、オンライン図書館、オンライン美術館などの取組を通じて、**誰でも、どこでも地域の文化芸術に触れられる環境の整備や感動や楽しみを共有できる場の創出**を支援する。
- 男女ともに働きやすい環境づくりやワーク・ライフ・バランスの推進、女性を対象としたプログラミング教室の開催等、女性活躍に向けた施策を推進するなど、**地域における魅力ある多様な就業機会を創出**していく。
- デジタル通貨導入など、**新たな手法による地域経済活性化の検討**等を進めていく。

【指針16】情報インフラの整備

情報インフラは、人生100年時代を幸せに生きるためのライフラインとして整備促進を図ってまいります。

- **情報インフラは、電気・ガス・上下水道・廃棄物処理・道路等と同等のライフライン**であるため、Wi-Fi、高速・大容量の移動通信システム等の情報通信環境の整備を促進するとともに、**大規模災害に備えた情報通信インフラの強靱化**を図っていく。

地域社会DX

本文29～30頁

【指針17】デジタル人材の育成

人生100年時代を自分らしく豊かに幸せを実感しながら暮らしていけるよう、サポートするデジタル人材を育ててまいります。

- 会津大学やIT関連企業等との産学官連携などにより、ビッグデータによる新しい発見や効果的なサービスを生み出すことや、デジタルマーケティングなど、**地域の中でデジタルを活用できる人材を育成**し、効果的な様々なアイデアを実現していくことが必要である。
- さらには、住民の中でもデータや科学的な証拠に基づく施策立案(EBPM)ができる人材を育成していく。

【指針18】多様性の尊重

障がいのある方や外国人住民の皆さんをはじめ、多様性を尊重し、誰もが、不自由なく楽しく過ごせるよう、一人一人の人権を大切にするとともに、様々な支援を必要とする人への環境整備を図ります。

- 多様な価値観や文化的背景をお互いに認め合い、対話し、協力し合っていく中で、共に生きる方法、課題を解決する方策などが生まれくるようなコミュニケーションを深めるために、デジタル技術等を効果的に活用して「**多様性を地域の力に変える**」ことも、この会津で実践し、発信していく。
- 障がいのある方に対する支援は、人的な支援だけではなく、デジタル技術等を活用した建物のバリアフリー化などのインフラ整備やユニバーサルデザインの取組を推進するなど、**障がいのある方が不自由なく幸せに暮らすことができる地域社会の形成**を図っていく。
- 外国人の誰もが地域で安心して暮らせる環境を整備するとともに、一人一人が様々な文化や考え方を理解することが重要であり、**共に支え合える持続可能な活力ある多文化共生社会の実現**に向けた取組を進める。

(1) 非対面のオンライン手続の課題

- 対面での窓口業務は、様々な気づきからきめ細かな対応ができたことや、住民の中には対面での手続や相談を望む人も少なくない。
- 非対面によるオンライン手続は、複雑な相談や定型化されていない業務には向かないことを認識し、業務の内容を十分に精査してオンライン手続を導入していく必要がある。
- デメリットをどう克服し住民のニーズに対応していくかを検討するとともに、デジタルデバイドとの配慮の仕方についても併せて検討。

(3) 顔の見える行政の推進への課題

- 「顔の見える行政」が非対面手続を加速した結果、「顔の见えない行政」になってはならない。
- 「顔の見える」というのは、肌感覚や雰囲気の共有、共感というアナログ世界のもの。
- デジタルによる住民の利便性は、行政側には時間と人員の削減という効果を与える。
その効果をどうアナログの世界につなげ、住民サービスを充実させ、きめ細かな対応によって、住民に寄り添った丁寧な「顔の見える行政」を実現していくかが試される。

(2) まちづくりの中での役所の位置づけ

- オンライン手続やオンライン会議等の実施には、役所に人が集わなくなるという問題が潜む。
- 役所が中心市街地にある市町村は、人の流れが変わることになり、中心市街地問題を更に加速させる要因になる可能性がある。
- 今後のまちづくりをどのようにしていくのか、役所の利活用や自治体の中心をどこにおくのか、などの問題について、住民参加の下での議論が求められる。

(4) 新たな法的課題等への検討

- 国が行う標準化と自治権の諸問題
- 個人情報保護と地方自治の諸問題
- AIを活用した行政上の意思決定や行政資源の配分にかかる諸問題
- デジタル社会における国・地方関係
- 行政が保有するデジタルデータの利活用にかかる諸問題
- 住民の範囲の捉え方 等



【会津地域自治体広域連携による自治体DX推進のロードマップ】

DXのステップ	段階	基礎ステージ	サイロ(縦割り)	部分的統合ステージ	全体的統合ステージ	デジタル化した社会
	内容		デジタイゼーション (情報のデータ化)	デジタライゼーション (業務のICT化)		
		同時並行	同時並行	同時並行	同時並行	
国の自治体DX推進計画 への対応とその期間		1 自治体の情報システムの標準化・共通化				
		2 マイナンバーカードの普及促進				
			3 自治体の行政手続きのオンライン化			
			4 自治体のAI・RPAの利用促進			
			5 テレワークの推進			
			6 セキュリティ対策の徹底			
			7 地域社会のデジタル化			
			8 デジタルデバйд対策			
会津地域13市町村	段階	基礎段階	部署内役所内段階	複数市町村連携段階	全市町村連携段階	デジタル化した自治体による住民サービス提供
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ■部・課内の業務の一部を自動化、省人化 ■アナログからデジタルへデータ変換等 	<ul style="list-style-type: none"> ■部署内の縦割り組織内や小規模町村での役所内でのデジタル化 ■デジタルデータを用いた作業の変革 	<ul style="list-style-type: none"> ■役所内のデジタル化はほぼ終わり、複数の市町村間で一部の業務について、標準化・共通化した事務の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■複数の市町村間で共同業務の実施と、全市町村間で一部の業務について、標準化・共通化した事務の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■会津管内全市町村で標準化・共通化した事務を実施しながら、住民サービスの拡充が図られている
会津地域13市町村のスケジュール		令和2～3年度	令和3～5年度	令和4～6年度	令和7～9年度	令和10年度以降
		<ul style="list-style-type: none"> ・業務量調査の実施 ・現状と課題の把握分析 ・実証実験の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・実装に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・先行市町村での業務の標準化・共通化 	<ul style="list-style-type: none"> ・全市町村での業務の標準化・共通化 	

『人生100年時代 会津地域自治体広域連携指針』

令和4年1月21日策定

＜会津地域課題解決連携推進会議事務局 会津地域DX推進検討会＞

福島県会津地方振興局 復興支援・地域連携室

室長	高野 武彦	(会津地方振興局長 連携推進会議座長)
副室長	須田 真一	(会津地方振興局次長)
主幹	及川 宗郎	(会津地方振興局企画商工部長)
担当副課長	渡邊 敬志	(会津地方振興局企画商工部副部長)
主任主査	青山真由美	
主査	本田 茂樹	
副主査	安西 洋希	
主事	三浦健太郎	(三島町派遣)

会津地域DX推進検討会専門家 (敬称略)

西会津町最高デジタル責任者	藤井 靖史
磐梯町最高デジタル責任者	菅原 直敏

<本日の各種資料等のURL>

○人生100年時代 会津地域自治体広域連携指針

「会津 広域連携指針」で検索するか、以下のURLにアクセス
(全体版) <https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/489335.pdf>
(概要版) <https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/489336.pdf>

○人生100年時代 会津・モンベル広域連携共同宣言

「会津 モンベル 宣言」で検索するか、以下のURLにアクセス
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01240a/nature-outdoor-jointdeclaration.html>

○会津DX日新館

「会津DX日新館」で検索するか、以下のURLにアクセス
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01240a/aizu-dx-nisshinkan.html>

○「会津はひとつ」Tシャツ

「会津はひとつ Tシャツ」で検索するか、以下のURLにアクセス
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01240a/aizu-t-shirt.html>

○3.11ふくしま追悼復興祈念行事 in 会津「輝け！未来」

「会津 復興祈念」で検索するか、以下のURLにアクセス
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01240a/tsuitoufukkou2022.html>

○あの災害を忘れない平成23年新潟・福島豪雨「あいづの今」

「あいづの今」で検索するか、以下のURLにアクセス
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01240a/fukushimagouu.html>

○「会津の女性がみる会津の未来」等のこれまでの各種シンポジウム

YouTubeや検索サイトで、各シンポジウム名を入れて検索するか、
YouTubeで「福島県会津地方振興局復興支援・地域連携室」と入れて検索しアクセス